

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 肝付町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 2 columns: Category, 農家数(戸). Rows include 総農家数 (1,256), 自給的農家数 (589), 販売農家数 (667), 主業農家数 (172), 準主業農家数 (45), 副業的農家数 (450).

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: Category, 農業者数(人). Rows include 農業就業者数 (667), 女性 (43), 40代以下 (29).

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: Category, 経営数(経営). Rows include 認定農業者 (142), 基本構想水準到達者, 認定新規就農者 (12), 農業参入法人, 集落営農経営, 特定農業団体, 集落営農組織.

※農業委員会調べ

単位:ha

Table with 7 columns: Category, 田, 畑, 普通畑, 樹園地, 牧草畑, 計. Rows include 耕地面積 (2,510), 経営耕地面積 (1,351), 遊休農地面積 (20), 農地台帳面積 (2,793).

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 8 月 3 1 日

Table showing election and appointment statistics for the old system, including columns for 選挙委員, 選任委員, and 合計.

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

Table showing the composition of the new system's agricultural committee, including 農業委員, 定数, and 実数.

Table showing the number of agricultural committee members by region, including 定数, 実数, and 地区数.

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 510ha	1, 133ha	45.14%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図るうえでの課題となっている。平地部については高齢者等労力不足農家が所有する農地を認定農家等担い手へ集積する。山間部は遊休農地解消への取組み(作付作物の検討等)と併せ、農作業委託や耕作放棄地解消事業の活用など利用権設定等を促進する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	100ha	(うち新規集積面積	80ha)
	目標設定の考え方:高齢等による離農者の農地のあつせん強化を図る。			
活動計画	7月 早期水田を中心に、担い手への利用集積を図る。			
	11月 畑を中心に担い手への利用集積を図る。			
	1月 農業委員会だよりを発行し、農地の権利移動の制度等を周知する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	3経営体	7経営体	12経営体
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の担い手が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	10経営体
活動計画	地域の意欲のある農業者の情報収集を行い、農政部局と連携し、認定の推進活動を実施する(通年)。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,793ha	20ha	0.72%
課 題	平坦地の遊休化している農地は、湿田、土地改良事業が行われていない生産性の低い農地が多い。山間部については、高山地区に地籍調査未了地があり、地番が特定できない場所がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3ha			
	目標設定の考え方:生産性の高いと思われる重点地域内の要活用農地の解消をめざす。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		29人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 重点地域を定め、順次調査を行う。 班編成を行い、調査する。 		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,793ha	ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	農地パトロール強化月間(8～9月)を定めパトロールの実施。
------	-------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入